

証券コード：8929

Aoyama

ZAISAN

NETWORKS

第31期
事業報告書

2021年1月1日 ▶ 2021年12月31日



Aoyama
Zaisan
Networks

株式会社 青山財産ネットワークス
Aoyama Zaisan Networks Company, Limited

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

相続による資産移転規模の拡大や事業承継の社会課題化など、個人資産家や企業オーナーを取り巻く環境は大きな変化を迎えており、また、新型コロナウイルス感染症対策に伴う経済活動の制限により景気の先行きは依然として不透明な状況が続いておりますが、財産承継・事業承継・財産運用コンサルティングのニーズはますます高まっていると日々実感しております。

当社では、第二次中期経営計画(2019年-2021年)の3カ年を2022年以降の拡大成長を見据えた成長期間と位置付け、「多くのお客様から『財産のことなら青山財産ネットワークス』とご支持いただける日本一の総合財産コンサルティングファーム」をビジョンに、「テクノロジー武装の取組み」、「連携の拡大」など5つを基本方針として取り組みを進めました。第二次中期経営計画最終年度となる当連結会計年度においては、主に以下に取り組んでまいりました。

○ テクノロジー武装の取組み

コンサルティングの品質向上と標準化及び生産性向上を目的として開発したARTシステムが2021年2月に本格稼働しました。従来、手作業で作成していた分析・提案資料をARTシステムへ移行することにより、コンサルタントの熟練度に関わらず、同一品質の提案ができる体制を構築いたしました。

○ 連携の拡大

当社グループのお客様及び当社の全国ネットワークに加盟している会計事務所等のお客様のみに提供しておりましたADVANTAGE CLUB(アドバンテージクラブ)を、新たに18先の金融機関と業務提携を行い、金融機関のお客様に対しても提供できる体制を構築しました。また、ADVANTAGE CLUBの提供を通じて財産コンサルティングを提供できる関係の構築にも努めてまいりました。

○ 拡大、多様化する財産承継・事業承継ニーズへの対応

2021年1月に設立した株式会社青山ファミリーオフィスサービスでは、複数の長寿企業に対して、ファミリーとビジネスの永続的な発展を支援するためのコンサルティングを開始いたしました。事業承継コンサルティングにおいて差別化を模索しているメガバンクとの連携を強化し、セミナー等を実施してまいりました。

代表取締役社長
蓮見 正純



また、金融商品の提供を行うことを目的に設立した株式会社青山フィナンシャルサービスは、2021年5月に金融商品仲介業者の登録を行い、6月より営業を開始しました。これにより、従来当社グループは不動産を裏付けとした運用商品の提供に留まっておりましたが、お客様のニーズに応じた長期・分散投資に適した国内公募投信をご提案できるようになりました。

○ 拡大する運用ニーズへの対応

ADVANTAGE CLUBについては当社お客様の旺盛なニーズと地域金融機関や証券会社のお客様への提供を行うことにより、150億円の組成を計画しておりましたが、計画を上回る6件162.5億円の組成を行うことができました。

また、不動産特定共同事業法のスキームを活用した地域創生事業については、福井県敦賀市の案件の着工式が2021年4月に行われ、2022年9月初旬のグランドオープンへ向けて事業が本格スタートしました。

○ 人間力及び社員満足度向上への取組み

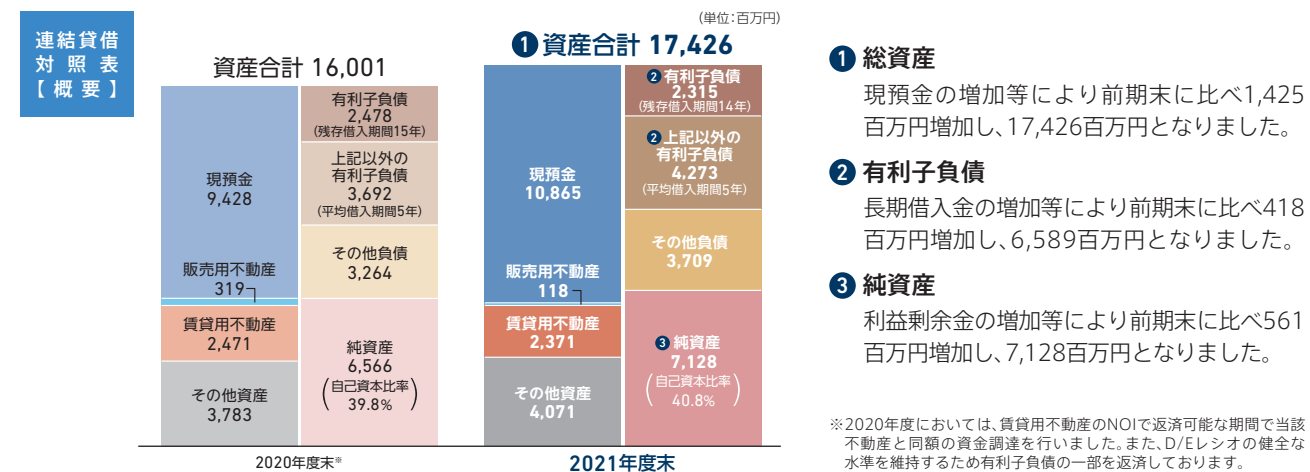
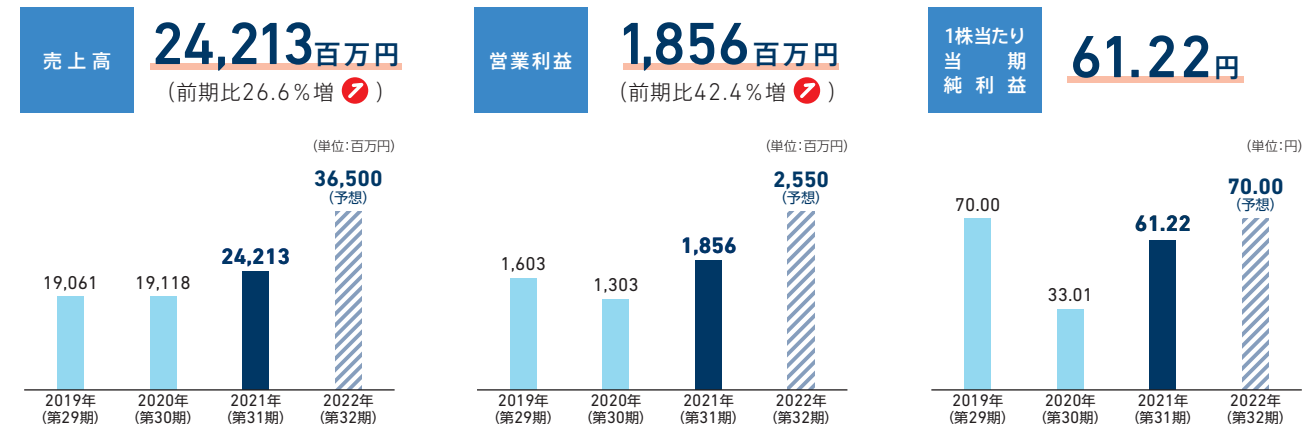
お客様の大切な財産や事業についてご相談いただくためには、誠実さ、優しさ、利他心など、高い人間力を身に着けたコンサルタント集団に成長することが不可欠であると考えております。理念に沿った行動を一人一人が確実に励行できるようになることを目的に、全社員を対象とした研修を年間十数回行いました。

当社は2021年9月17日をもちまして創立30周年を迎えました。これもひとえにお客様をはじめ、株主様、パートナー企業様、ご協力者様の方々のご指導・ご支援の賜物と厚く感謝いたしております。この30周年を機に、全社を挙げてより一層の努力に励み、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。今後とも、なにとぞご支援ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績ハイライト

2021年度は、ADVANTAGE CLUBの組成が目標を上回ることができたことなどにより、売上高につきましては24,213百万円と当初予想の21,000百万円を上回る結果となりました。

また、売上高の増加に伴い、営業利益は1,856百万円(当初予想1,630百万円)、株式分割考慮後の1株当たり当期純利益につきましては前期実績33.01円を大きく上回る61.22円となりました。



*当社は、2021年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

- 総資産**
現預金の増加等により前期末に比べ1,425百万円増加し、17,426百万円となりました。
- 有利子負債**
長期借入金の増加等により前期末に比べ418百万円増加し、6,589百万円となりました。
- 純資産**
利益剰余金の増加等により前期末に比べ561百万円増加し、7,128百万円となりました。

*2020年度においては、貸貸用不動産のNOIで返済可能な期間で当該不動産と同額の資金調達を行いました。また、D/Eレシオの健全な水準を維持するため有利子負債の一部を返済しております。

Topics 1

2022年2月

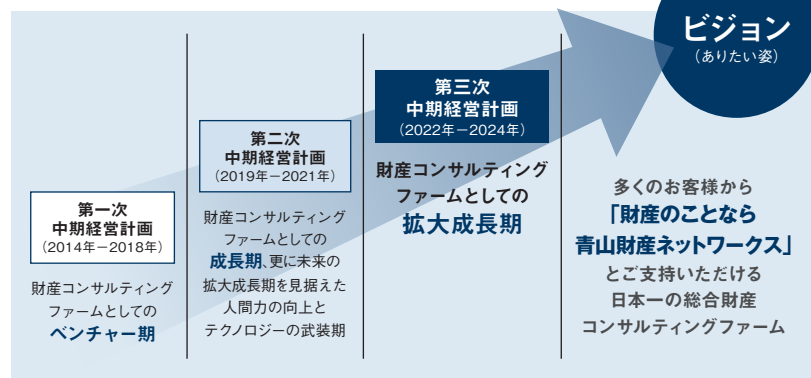
第三次中期経営計画をスタート

長期ビジョンである「多くのお客様から『財産のことなら青山財産ネットワークス』とご支持いただける日本一の総合財産コンサルティングファーム」の実現を目指して、2022年からの3年間を方向付ける第三次中期経営計画を策定しました。

創立30周年を迎えた当社にとっての「拡大成長期」と位置づけ、ビジョンを達成する「4つの視点」を定めたほか、事業戦略の骨格となる戦略的個別サービスを構想しています。

第三次中期
経営計画
コンセプト
ムービー

中期経営計画の全体像



中期経営計画の4つの視点

- 視点1** 「戦略的個別サービス」と「総合財産コンサルティングサービス」の両輪によるお客様サービスの品質向上と、量的拡大を実現する
- 視点2** スマートフォンとオンラインコミュニケーションツールを活用した財産コンサルティングサービスを標準サービスとする
- 視点3** 「人間力」が高いコンサルティング集団への成長
- 視点4** 社会貢献活動への積極的な取組み

Topics 2

当社初となる『統合報告書』を発行

2021年11月、『統合報告書』を初めて発行しました。報告書では、当社が大切にしている考え方やビジネスモデルの変遷を振り返るとともに、財産の承継・運用・管理を通じてお客様の幸せと持続的な社会に貢献していくことを示しました。今後も当社は、ステークホルダーの皆さまとの対話を通じて企業価値向上を図るとともに、持続的な社会への貢献を目指してまいります。

詳細は
こちら▼

Topics 3

「個人投資家向けIRセミナー」に初参加

2021年9月、『ログミーFinance』主催の「個人投資家向けIRセミナー」に参加しました。セミナーはZoomウェビナーで配信され、事業概要や今後の展望について講演を行いました。

また、2022年2月に行われた2021年12月期決算説明会及び第三次中期経営計画説明会の内容は、動画とその内容を書き起こしで発信しております。新たな成長段階を迎える当社は、今後もIRを一層強化してまいります。

個人投資家
向け
IRセミナー第三次
中期経営
計画

「ADVANTAGE CLUB®」—2021年度下期は新規2物件を組成

2021年度下期は、9月に「ADVANTAGE CLUB 銀座花椿通り」、12月に「ADVANTAGE CLUB 溜池山王」2物件の任意組合を組成しました。

新規組成

ADVANTAGE CLUB
銀座花椿通り 口数 | 490口

DATA

所 在：東京都中央区銀座七丁目
規 模：鉄骨造陸屋根地下1階付10階建
用 途：店舗・事務所

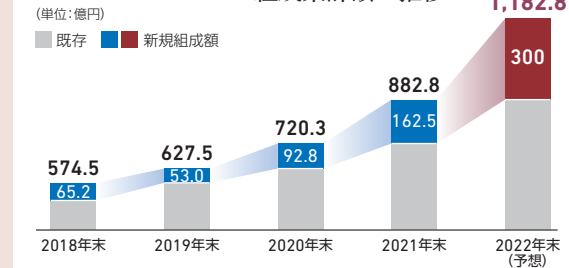
ADVANTAGE CLUB
溜池山王 口数 | 326口

DATA

所 在：東京都港区赤坂二丁目
規 模：鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根8階建
用 途：事務所



ADVANTAGE CLUB 組成累計額の推移



ADVANTAGE CLUBの組成実績 (2021年12月末時点)

累計組合数	57組合
預かり資産残高累計	882.8億円
のべ組合員数	3,024名

書籍や出版セミナーを通じて、新規顧客の獲得を一層強化しております。

各分野のエキスパートであるコンサルタントチームが執筆を担当し、2021年度以降は、書籍を3冊刊行しました。

事業承継に悩む中堅・中小企業の経営者必読!

『後継者不在、M&Aもうまくいかないときに』

「後継者がいない」「赤字が続くM&Aも難しい」など、事業承継に関して悩みを抱えている経営者に最適な出口を見つけるための考え方と方策をケーススタディで分かりやすく紹介。

資産や業務を引き継ぎやすい規模に縮小して承継しやすくする「縮小型事業承継」、計画的に取引・雇用・資産の引き継ぎや整理を行い資金を手元に残す「幸せな廃業」の、2つの当社独自メソッドを解説しています。



◀ 2021年10月発売 (日刊工業新聞社)

相続問題に悩む土地持ち資産家、ファミリー企業の経営者必読!

『5つの視点で資産と想いを遺す 人生100年時代の相続対策』

資産も多いが、悩みも多い…。土地持ち資産家やファミリー企業の経営者は、相続に関して多くの悩みを抱えています。1つとして同じ家族、同じ善策は存在しませんが、それでは、それぞれのファミリーにベストな相続対策はどうすれば実現できるのか。本書では、「全体最適」という考え方に沿った「5つの視点」で、お客様の悩みを解決する「最善の相続対策」を見つける方法を紹介しています。



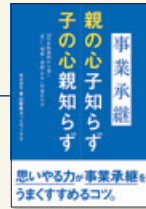
2021年11月発売 (日経BP)

ファミリー企業の経営者必読!

『事業承継 親の心子知らず 子の心親知らず』

主に非上場のファミリー企業の経営者が相続や承継に悩んだときに手に取っていただきたい一冊です。

「思い」「理解」「感謝」のない事業承継が招いてしまいがちな失敗を、19のケースを例に解説。「欲と執着の事業承継」「嫉妬と怒りの事業承継」「無知の事業承継」の3章立てて解き明かしていきます。



◀ 2022年2月発売 (日経BP)

株主優待

2021年12月末日時点の株主名簿に記載された3万株以上保有の株主様を対象に、以下のいずれかひとつを贈呈しております。

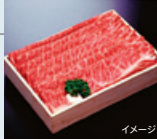
優待品番号 A

▶ うかいグループ 共通御食事券
30,000円
(1,000円×30枚)



優待品番号 B

▶ うかい特選牛 (すきやき用)
30,000円相当分



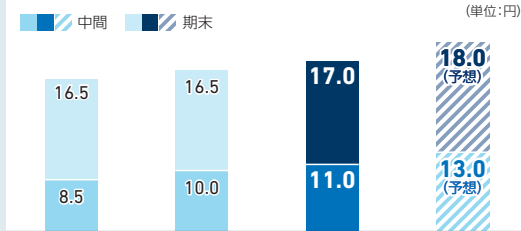
優待品番号 C

▶ カトープレジャーグループ 施設利用券
30,000円(1,000円×30枚)



●カトープレジャーグループ施設利用券は、ホームページ(https://www.kpg.gr.jp/store/)運営施設ページに掲載中の全施設でご利用いただけます。(オンラインショップを除く日本国内の運営施設に限る)

1株当たり配当



2021年12月期 28円 | 2022年12月期 31円予想

※2021年8月31日を基準日として株式分割を実施しました。上記表は分割を考慮した配当金額に置き換えております。

グローバルに広がるネットワーク

国内では有力税理士法人、会計事務所を結ぶ全国ネットワークを構築。全国のお客様にコンサルティングサービスを提供しています。グローバル展開では、シンガポール、インドネシアに海外子会社を設立。有力海外パートナーとも提携し、今後も国内外のネットワークを強化してまいります。

AZN全国ネットワーク会員一覧

(2022年1月31日現在)

国内97拠点

※98事務所

北海道

青山財産ネットワーク北海道サポート(税理士法人池田会計事務所)
株式会社日本資産総研札幌(税理士法人光成会計事務所)
税理士法人FPC

東北

青山財産ネットワーク青森サポート(税理士法人近田会計事務所)
税理士法人秋山会計事務所
青山財産ネットワーク仙台サポート(税理士法人あさひ会計)
税理士法人MIRAI
青山財産ネットワーク山形サポート(税理士法人 豊)
税理士法人AMAGUCHIパートナーズ
株式会社財産ネットワーク福島(あおぞら税理士法人)

関東

青山財産ネットワーク茨城サポート(増山会計事務所)
税理士法人YGP鯨井会計
株式会社財産ネットワーク栃木(田島会計事務所)
株式会社財産ネットワーク茂木(茂木真和税理士事務所)
かなた税理士法人
株式会社青山財産ネットワーク埼玉(税理士法人CWM総研)
青山財産ネットワーク関東中央サポート(MMG税理士法人)
株式会社日本資産総研
青山財産ネットワーク田園調布サポート(さいとう税理士法人)
税理士法人日本みらい会計
税理士法人税務総合事務所
税理士法人エクラコンサルティング
ヒューマンネットワーク株式会社(税理士法人東京会計パートナーズ)
公認会計士 堀義広事務所
久川秀則税理士事務所(税理士法人原・久川会計事務所)
有限会社SEMS(清水税理士事務所)
株式会社マウンテン(税理士法人総合経営サービス)
青空税理士法人
津田会計事務所
小出公認会計士・税理士事務所
税理士法人三村会計事務所
株式会社かがやき財産ネットワーク(かがやき税理士法人)
青山財産ネットワーク横浜サポート(司法書士法人山田合同事務所)
税理士法人アイ・パートナーズ
吉川昌利税理士事務所
株式会社大山会計(リタ税理士法人)
税理士法人トップ会計事務所
小山至誠税理士事務所
横浜さかい税理士法人
税理士法人エナリ
税理士法人創新会計

中部

株式会社つばさM&Aパートナーズ(つばさ税理士法人)
あおぞら経営税理士法人
株式会社青山財産ネットワーク金沢(税理士法人皇経営グループ)
株式会社木村事業承継ブレン(税理士法人木村経営ブレン)
青山財産ネットワーク福井サポート(上坂公認会計士事務所)
税理士法人日本総研
株式会社財産ネットワーク長野(税理士法人のぞみ)
株式会社マスネットワーク(税理士法人成迫会計事務所)
みざわ財産コンサルティング株式会社(税理士法人三澤会計)
株式会社信光経営センター(信光経営グループ)
MMPCコンサルタンツ株式会社(MMPC税理士法人)
株式会社財産ネットワーク静岡(税理士法人イワサキ)
株式会社Aim中野会計(アリアス税理士法人)
有限会社アベックス(木村治司税理士事務所)
青山財産ネットワーク名古屋サポート(税理士法人名南経営)
税理士法人奏
J-MACSアドバイザリー合同会社(J-MACS税理士法人)
税理士法人スマッシュ経営
青山財産ネットワーク三重サポート(ミッドランド経営グループ三重)

近畿

株式会社財産ネットワーク京都(新経営サービス清水税理士法人)
青山財産ネットワーク京都二条サポート(ひろせ税理士法人)
株式会社エスエムオー(左近照麗税理士事務所)
株式会社青山財産ネットワーク大阪(日本経営ウィル税理士法人)
株式会社関総研財産パートナーズ(アスタックス税理士法人)
株式会社柴田ビジネス・コンサルティング(税理士法人SBCパートナーズ)
税理士法人アクセス
税理士法人稲田会計
青山財産ネットワーク和歌山サポート(西岡会計事務所)

中国

岸本信一税理士事務所
青山財産ネットワーク島根サポート(近重勉税理士事務所)
イクダアンドカンパニー有限公司(池田総合事務所)
有限会社ファストサービス(税理士法人錦織会計事務所)
株式会社おかやま創研コンサルティング(税理士法人おかやま創研)
株式会社日笠会計(日笠会計事務所)
株式会社石井経営(税理士法人石井会計)
加藤一当四税理士事務所
税理士法人若宮&パートナーズ
セカンドエース税理士法人
株式会社ビジネスサポート・クリエイティブ(新開税理士事務所)
株式会社オフィスミツヒロ(光廣税務会計事務所)
中野勉税理士事務所

四国

株式会社財産コンサルタンツ徳島(税理士法人マエエージェント)
株式会社みどり財産コンサルタンツ(みどり合同税理士法人)
株式会社野中経営(税理士法人野中経営)

九州

株式会社青山財産ネットワーク九州(篠原・植田税理士法人)
株式会社佐々木総研(西日本税理士法人)
早月パートナーズ株式会社(久留まつき税理士事務所)
中田公認会計士事務所
青山財産ネットワーク佐賀サポート(税理士法人諸井会計)
株式会社青山財産ネットワーク九州 長崎支店(税理士法人中央総合会計事務所)
MFAS株式会社(永田吉朗税理士事務所)
税理士法人永田会計
税理士法人 未来税務会計事務所
アイデア総研コンサルティング株式会社(アイデア総研税理士法人)
税理士法人森会計
久保武徳税理士行政書士事務所
株式会社財産ネットワーク沖縄(税理士法人ピーエス会計事務所)

海外

海外子会社

■ Aoyama Wealth Management Pte.Ltd. (シンガポール共和国)
■ PT. Aoyama Zaisan Networks Indonesia (インドネシア共和国)

海外パートナー

■ 香港の投資顧問パートナー
■ アメリカの資産運用パートナー
■ インドネシアの大手財閥
■ アメリカの不動産パートナー

▶ 会社概要 (2021年12月31日現在)

商号	株式会社青山財産ネットワークス
本社	〒107-0052 東京都港区赤坂八丁目4番14号 青山タワープレイス 3階 電話：03-6439-5800(代表)
設立	1991年9月17日
資本金	11億6,760万円
事業内容	財産コンサルティング 事業承継コンサルティング 不動産ソリューションコンサルティング
従業員数	259名(グループ連結)
連結子会社	株式会社青山総合エステート 株式会社日本資産総研 株式会社青山財産インベストメンツ 株式会社青山財産ネットワークス九州 株式会社青山フィナンシャルサービス 株式会社青山ファミリーオフィスサービス 他4社

▶ 役員 (2022年3月30日現在)

代表取締役社長	蓮見正純
取締役常務執行役員	八木優幸
取締役常務執行役員	松浦健
取締役常務執行役員	小川隆臣
取締役常務執行役員	橋場真太郎
取締役執行役員	島根伸治
取締役執行役員	松田英雄
取締役	長坂道広
社外取締役	島田晴雄
社外取締役	渡邊啓司
社外監査役(常勤)	藤多洋幸
監査役	中塚久雄
社外監査役	六川浩明

▶ 株式の状況 (2021年12月31日現在)

発行済株式総数 …… 24,362,800株
株主数 …………… 5,336名
大株主(上位10名)

株主名	所有株数(株)	持株比率(%)
蓮見 正純	2,493,300	10.32
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)	1,130,500	4.68
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002	1,048,600	4.34
株式会社日本M&Aセンター	1,000,000	4.14
鷹野 保雄	691,600	2.86
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	681,600	2.82
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	648,041	2.68
MSIP CLIENT SECURITIES	582,300	2.41
株式会社日本カストディ銀行(年金信託口)	442,200	1.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	431,100	1.78

▶ 株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
期末配当金受領株主確定日	12月31日
中間配当金受領株主確定日	6月30日
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話：0120-232-711(通話料無料) 郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東証第二部
公告の方法	当社ホームページにおける電子公告

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

